

平成 29 年 9 月

青森県議会第 291 回定例会

公益社団法人青森県栽培漁業振興
協会経営状況説明書

青 森 県

公益社団法人青森県栽培漁業振興協会経営状況説明書を地方自治法第243条の3第2項の規定により提出する。

平成29年9月21日

青森県知事 三村 申吾

1 平成29年度事業計画

(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

青森県内の栽培漁業の振興を図るため、平成29年度は、次のとおり有用水産動植物の種苗の生産、配付及び放流、生産技術の研究開発並びに栽培漁業の振興に関する調査研究を行うものである。

(1) 公1事業(栽培事業)

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

当協会施設で養成している70尾の親魚から4月上旬以降に採卵し、全長50mm以上の種苗200万尾を生産し県内全域に放流するものである。

イ 平成29年度負担金

前期分は平成28年10月～平成29年3月、後期分は平成29年4月～平成29年9月のヒラメ水揚げ金額に5%を乗じた金額とするものである。

ウ その他

要望に応じ、別途種苗を生産し販売するものである。販売価格は50mmサイズ1尾当たり46.3円(税別)とするものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成29年4月に採卵し、平成30年度販売用に10～20mmサイズの稚貝100万個を生産するものである。

イ 種苗販売

平成28年4月～6月に生産した30mmサイズの稚貝45万個を販売し、販売価格は殻長1mm当たり2.50円(税別)とするものである。

ウ 種苗生産技術改善及び技術指導等

アワビ種苗生産技術の改善及び種苗生産・放流技術の指導等を実施するものである。

③ コンブ

ヒラメ種苗生産の閉散期を利用し、コンブ種系1万mの生産を行い養殖業者等へ販売し、販売価格は種系50m当たり9,550円(税別)とするものである。

④ ナマコ

25mmサイズの種苗15万個の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長1mm当たり2.50円(税別)とするものである。

⑤ キツネメバル(マゾイ)

30mm サイズ以上の稚魚 2 万尾の生産を行い希望者へ販売し、販売単価は全長 1 mm 当たり 1.00 円（税別）とするものである。

⑥ 新規魚種について

生産販売が期待できる種を対象に、種苗生産技術の研究を行うものである。

(2) 公 2 事業（研究開発事業）

① キツネメバル放流技術開発用標識魚生産試験

県からの委託を受け、放流技術開発用として全長 70mm サイズ程度の種苗 1 万尾を生産し、腹ビレ抜去標識を付し放流するものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

大学等と共同で、ミネフジツボ養殖に使用できる種苗生産技術開発に取り組むものである。

(3) 公 3 事業（調査研究事業）

① ヒラメ資源造成事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（高瀬川河口）周辺へ全長 50～60mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）周辺へ全長 50～60mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図るものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した 1 万尾について、三沢市漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、ヒレカット標識を付し放流した 1 万尾について、鱒ヶ沢漁協魚市場において追跡調査並びに混入状況調査を行うものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会からの委託を受け、八戸第二魚市場及び新深浦漁協大戸瀬魚市場に水揚されるヒラメの体色異常魚の出現割合を調査し、ヒラメ放流効果の判定資料とするものである。

2 平成28年度事業実績

(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

平成28年度の事業実績は、次のとおりである。

(1) 栽培協会の現状

ヒラメ種苗生産においては平成26、27年度と2か年続けてウイルス性疾病が発生したものの、平成28年度は概ね良好な成績となったものである。アワビについても平成28年産稚貝の生残・成長共に良好に推移したものである。

当協会が保有している外国債券の評価額は回復しつつあり、平成28年度には3年振りに運用資産の評価額が上昇したものである。一方、ヒラメの魚価安は依然として続き、負担金収入は低位の状態が続いたものである。

そのような中で、公益社団法人青森県栽培漁業振興協会業務のあり方検討会から当協会の業務推進に関する提言を受け、種苗生産業務における販売単価の見直しを行うとともに、経費の節減、技術の向上、魚病対策等の努力を継続し、最少の経費で最大の成果が上げられるよう効率的な事業運営に努めたものである。

(2) 公1事業（栽培事業）

① ヒラメ

ア 種苗生産及び放流

平成28年度の種苗生産は、4月18日から7月11日にかけて2ラウンド行い、中間育成は協会及び日本海施設、下北施設で行ったものである。

稚魚は、7月5日から10月28日の間に153万3千尾を生産放流することができたものである。

(第1表)

第1表 ヒラメ稚魚放流尾数の推移

(単位 千尾)

H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28
2,370	2,023	2,103	2,286	1,615	2,284	1,729	755	803	1,533

イ 放流効果調査

県漁連取扱いの銘柄別漁獲データを利用し、県内7市場を対象に調査したものである。

ウ 平成28年度負担金

前期（平成27年10月1日～平成28年3月31日水揚分）負担金は、20,642千円、後期（平成28年4月1日～平成28年9月30日）負担金は、20,850千円となり、年度合計で41,492千円の会員からの納入があったものである。

エ 種苗販売等

放流用種苗のほか、7万8千尾を販売したものである。

② アワビ

ア 種苗生産

平成 27 年産の稚貝は、平成 28 年 5 月 30 日から 10 月 31 日までに岩手県大船渡市の民間種苗生産場から購入した 25 mm サイズ 13 万個を育成したものを含め、19 団体に 39 万 3 千個を出荷した。販売金額は 30, 293 千円となったものである。平成 28 年産の稚貝は 80 万個をかご飼育中である。

イ 種苗販売（平成27年度産貝の販売）

県内 19 機関に対し 39 万 3 千個（平均殻長 27～40 mm）を販売したものである。（第 2 表）

第 2 表 平成28年度アワビ種苗販売状況

番号	稚貝の出荷先	個数（個）	平均殻長（mm）	金額（円）
1	階上漁協	130, 000	27～30	9, 144, 000
2	三沢市漁協	1, 300	30. 0	99, 060
3	泊漁協	40, 000	35. 0	3, 556, 000
4	東通村	68, 000	35. 0	6, 045, 200
5	関根浜漁協	13, 800	30. 0	1, 051, 560
6	大畑町漁協	11, 000	40. 0	1, 117, 600
7	佐井村漁協	72, 000	27. 0	4, 937, 760
8	外ヶ浜漁協	3, 000	30. 0	228, 600
9	竜飛今別漁協（東部）	15, 000	30. 0	1, 143, 000
10	” （竜飛）	100	40. 0	10, 160
11	三厩村漁協（研究会）	500	33. 0	41, 910
12	小泊漁協	8, 500	30. 0	647, 700
13	下前漁協	5, 000	30. 0	381, 000
14	十三漁協	5, 000	30. 0	381, 000
15	車力漁協	3, 000	30. 0	228, 600
16	赤石水産漁協	3, 000	30. 0	228, 600
17	新深浦町漁協	1, 000	30. 0	76, 200
18	深浦漁協	10, 300	30. 0	784, 860
19	大間越漁協	2, 500	30. 0	190, 500
	計	393, 000	27～40	30, 293, 310

③ コンブ

今年度は、例年を 2 km 上回る 1 万 2 km の種糸を生産し、9 千 9 百 m を県内外に販売したものである。（第 3 表）

④ ナマコ

5 月 11 日から 6 月末までに採卵を 3 回実施し、平均 28 mm サイズ 11 万 7 千 5 百個を販売したものである。（第 3 表）

⑤ キツネメバル（マゾイ）

5月4日に産仔した仔魚を用いて生産を開始し、9月27日から11月22日までの間に、全長50.0mmサイズ以上の稚魚2万5千尾を3機関へ販売したものである。(第3表)

第3表 その他の種苗の年次別販売状況

(単位 千円)

種名	25年度	26年度	27年度	28年度
コンブ	2,698	1,497	1,608	2,040
ナマコ	4,562	6,730	5,581	8,406
キツネメバル	471	1,557	1,680	1,839
アユ	9,000	生産中止	—	—
計	16,731	9,784	8,869	12,285

(3) 公2事業(研究開発事業)

① キツネメバル種苗生産技術開発試験

青森県からの委託を受け実施したものである。

ア 研究目的

平成16年度に作成された県の第5次栽培漁業基本計画より、新規魚種としてキツネメバルが採用されたことから、放流技術開発用として全長70mmサイズの標識種苗1万尾の生産を行うものである。

イ 研究概要

5月4日に産仔した仔魚を用いて種苗生産に取り組み、平均全長77.8mmサイズ1万尾を生産し、11月21日に地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所へ右腹ビレ抜去標識を付して提供したものである。

ウ 成果の検討

研究の成果は、国立研究開発法人水産研究・教育機構が主催する、国・県・市町村及び漁協等関係機関からなる「冷水性ソイ・メバル分科会」に報告し全国的な検討を行ったものである。

エ 成果の公表

業務報告書は、委託元である青森県に提出し地方独立行政法人青森県産業技術センター水産総合研究所の事業概要報告書で公表されたものである。

② ミネフジツボ種苗生産技術開発試験

平成28年11月に愛媛大学から親フジツボの提供を受け、種苗生産試験を開始し、平成29年1月までに2ラウンドの幼生飼育を行い、公益財団法人岩手生物工学研究センターに栄養成分分析用検体として幼生を提供したものである。また、当協会での幼生飼育試験の結果、稚フジツボまで成育した約100個体の付着を確認したものである。

(4) 公3事業(調査研究事業)

① ヒラメ資源造成事業(太平洋北)

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域(高瀬川河口)周

辺へ全長 86.4mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

② ヒラメ資源造成事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け、幼稚魚保護区域（十三湖河口）周辺へ全長 83.1mm サイズのヒラメ稚魚を 3 万尾放流し、海域全体の資源造成を図ったものである。

③ ヒラメ資源造成推進事業（太平洋北）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

太平洋北海道県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付し放流し、三沢市漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係 6 道県、関係栽培漁業機関、太平洋北海道栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成支援事業検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

④ ヒラメ資源造成推進事業（日本海北部）

公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会からの助成を受け実施したものである。

ア 調査目的

日本海北部海域県が連携・分業することにより、ヒラメの種苗生産・放流体制の見直し、生産コストの削減及び既存施設の稼働率の向上を目指したものである。

イ 調査概要

ヒラメ資源造成事業で生産した、3 万尾のヒラメ稚魚のうち、1 万尾にヒレカット標識を付し放流し、鱒ヶ沢漁協魚市場において追跡調査を行ったものである。

ウ 成果の検討及び公表

水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係 5 県、関係栽培漁業機関、日本海北部海域栽培漁業推進協議会から構成される「広域種資源造成支援事業検討会」において、調査前・調査後について内容が検討されたものである。

事業終了後は、報告書を助成事業元である公益社団法人全国豊かな海づくり推進協会へ報告し、同協会から国へ報告を行ったものである。

⑤ ヒラメ資源管理調査事業

青森県資源管理協議会から委託を受け、八戸第二魚市場と大戸瀬魚市場で調査を実施したものである。

ア 調査目的

ヒラメ放流種苗の放流効果把握の指標とするものである。

イ 調査の概要

大戸瀬魚市場では平成 28 年 4 月から平成 29 年 2 月までの市場調査では、延べ 48 日で 2,747 尾調査し、このうち黒化尾数は 18 尾で混入率は 0.65%であったものである。

また、八戸第二魚市場については、延べ 49 日で 59,882 尾調査し、このうち黒化尾数は 262 尾で混入率は 0.43%であったものである。

なお、大戸瀬魚市場の「形ヒラ」銘柄には軽微な黒化魚が含まれていないこともあり、八戸第二魚市場においては箱数が多い時には数段にも積み重ねるため、全箱確認できない時もあること等から、混入率は両市場において過小評価につながっているものと推測されたものである。

ウ 成果の検討及び公表

調査結果は委託元である青森県資源管理協議会へ報告したほか、水産庁、国立研究開発法人水産研究・教育機構、関係県、関係栽培漁業機関及び栽培漁業推進協議会で構成される「広域種資源造成支援事業検討会」においても報告し、その調査内容が検討されたものである。

3 平成28年度決算報告書

(1) 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	67,178,650	47,148,130	20,030,520
未収金	0	0	0
流動資産合計	67,178,650	47,148,130	20,030,520
2 固定資産			
(1) 特定資産			
運用資産	801,428,000	904,886,328	△ 103,458,328
投資有価証券	748,865,822	743,173,753	5,692,069
定期貯金	30,000,000	118,000,000	△ 88,000,000
普通貯金	22,562,178	43,712,575	△ 21,150,397
退職給付引当資産	23,948,101	39,525,457	△ 15,577,356
定期貯金	22,507,874	26,317,148	△ 3,809,274
普通貯金	1,440,227	13,208,309	△ 11,768,082
特定資産合計	825,376,101	944,411,785	△ 119,035,684
(2) その他固定資産			
建築物	10,127,444	10,748,451	△ 621,007
構築物	150,692	190,795	△ 40,103
車両運搬具	3	3	0
什器備品	651,781	988,442	△ 336,661
定期貯金	98,000,000	0	98,000,000
投資有価証券(出資金)	420,000	420,000	0
保証金	40,000	40,000	0
その他固定資産合計	109,389,920	12,387,691	97,002,229
固定資産合計	934,766,021	956,799,476	△ 22,033,455
資産合計	1,001,944,671	1,003,947,606	△ 2,002,935
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	1,307,628	451,480	856,148
預り金	93,307	389,731	△ 296,424
退職給付引当金取崩額	0	7,836,403	△ 7,836,403
流動負債合計	1,400,935	8,677,614	△ 7,276,679
2 固定負債			
長期借入金	98,000,000	108,000,000	△ 10,000,000
退職給付引当金	23,948,101	39,525,457	△ 15,577,356
固定負債合計	121,948,101	147,525,457	△ 25,577,356
負債合計	123,349,036	156,203,071	△ 32,854,035
III 正味財産の部			
1 指定正味財産	801,428,000	801,428,000	0
(うち特定資産への充当額)	(801,428,000)	(801,428,000)	
2 一般正味財産	77,167,635	46,316,535	30,851,100
(うち特定資産への充当額)	(0)	(103,458,328)	
正味財産合計	878,595,635	847,744,535	30,851,100
負債及び正味財産合計	1,001,944,671	1,003,947,606	△ 2,002,935

(2) 正味財産増減計算書
(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1 経常増減の部			
(1) 経常収益			
(公益目的事業会計 公1)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	21,626,530	22,059,930	△ 433,400
投資有価証券運用益	21,497,798	21,925,689	△ 427,891
預金受取利息	128,732	134,241	△ 5,509
退職引当資産運用益	59,538	58,774	764
預金受取利息	59,538	58,774	764
② 事業収益			
種苗等販売事業収益	46,562,482	47,124,428	△ 561,946
受託事業収益	0	0	0
ヒラメ種苗生産受託金	0	0	0
③ 受取補助金等			
受取補助金等振替額	12,944,000	12,944,000	0
国庫補助金	0	0	0
青森県補助金	12,944,000	12,944,000	0
④ 受取負担金			
受取負担金振替額	36,603,948	31,464,151	5,139,797
過年度受取負担金振替額	8,349,902	8,954,741	△ 604,839
⑤ 受取寄付金			
受取寄付金	0	0	0
⑥ 雑収益			
受取利息益	2,102	18,094	△ 15,992
雑収益	159,811	8,400	151,411
(公益目的事業 公1 計)	126,308,313	122,632,518	3,675,795
(公益目的事業会計 公2)			
① 事業収益			
受託事業収益	739,719	739,719	0
キツネメバル開発受託金	739,719	739,719	0
(公益目的事業 公2 計)	739,719	739,719	0
(公益目的事業会計 公3)			
① 事業収益			
受託事業収益	490,000	576,558	△ 86,558
ヒラメ資源管理受託金	490,000	576,558	△ 86,558
② 受取補助金等			
受取補助金等振替額	5,070,000	5,815,883	△ 745,883
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	2,375,000	2,711,997	△ 336,997
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,375,000	2,701,347	△ 326,347
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	160,000	201,166	△ 41,166
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	160,000	201,373	△ 41,373
③ 受取負担金			
受取負担金振替額	4,888,828	5,508,920	△ 620,092
(公益目的事業 公3 計)	10,448,828	11,901,361	△ 1,452,533
(法人会計)			
① 特定資産運用益			
運用資産運用益	21,626,530	22,059,929	△ 433,399
投資有価証券運用益	21,497,797	21,925,688	△ 427,891
預金受取利息	128,733	134,241	△ 5,508
(法人会計 計)	21,626,530	22,059,929	△ 433,399
経常収益計	159,123,390	157,333,527	1,789,863

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
(2) 経常費用			
① 公益目的事業会計			
公1 事業費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
給料	36,026,890	38,006,153	△ 1,979,263
賃退	15,516,714	14,383,984	1,132,730
退職金	12,750,348	7,836,403	4,913,945
退職給付費用	1,833,665	6,439,117	△ 4,605,452
福利厚生費	130,489	119,075	11,414
旅交通費	737,314	671,373	65,941
通信搬却費	384,016	331,512	52,504
減価償却費	997,771	1,116,040	△ 118,269
消耗什器備品費	90,720	120,247	△ 29,527
種苗費	7,020,000	18,900	7,001,100
消耗品費	2,392,222	1,455,629	936,593
庁用燃料費	267,078	246,271	20,807
自動車燃料費	149,142	134,881	14,261
修繕費	787,775	1,491,293	△ 703,518
印刷製本費	228,604	246,613	△ 18,009
燃料費	7,854,960	11,943,497	△ 4,088,537
電気料	12,831,096	13,446,322	△ 615,226
水道料	1,497,357	1,398,868	98,489
餌薬費	11,446,424	6,244,122	5,202,302
賃借料	2,793,680	2,232,522	561,158
保険料	1,368,722	1,910,870	△ 542,148
租税公課	105,270	112,470	△ 7,200
支払負担金	2,123,600	207,400	1,916,200
支払利息	11,234	3,234	8,000
委託費	550,303	622,701	△ 72,398
雑費	9,809,519	10,022,338	△ 212,819
	1,125,070	664,265	460,805
(公1 事業費計)	133,505,603	124,101,720	9,403,883
公2 事業費			
キツネメバル開発試験費	748,392	797,411	△ 49,019
旅交通費	2,200	48,040	△ 45,840
通信搬却費	8,464	22,982	△ 14,518
消耗品費	104,916	109,562	△ 4,646
修繕費	78,300	0	78,300
印刷製本費	0	4,407	△ 4,407
燃料費	69,762	100,255	△ 30,493
電気料	81,581	72,950	8,631
水道料	11,139	9,473	1,666
餌薬費	306,110	262,340	43,770
賃借料	42,120	34,020	8,100
賃借料	43,584	132,734	△ 89,150
雑費	216	648	△ 432
ミネボジツボ種苗生産試験事業費	47,029	0	47,029
通信搬却費	1,847	0	1,847
消耗品費	14,151	0	14,151
電気料	31,031	0	31,031
(公2 事業費計)	795,421	797,411	△ 1,990

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
公3 事業費			
ヒラメ資源造成事業(太平洋北)	4,787,753	5,479,427	△ 691,674
賃金	629,095	965,229	△ 336,134
旅費	1,100	5,500	△ 4,400
通信費	4,750	10,605	△ 5,855
減価償却費	0	15,312	△ 15,312
消耗什器備品費	167,940	0	167,940
消耗品費	279,720	327,897	△ 48,177
印刷製本費	3,549	7,492	△ 3,943
修繕費	148,500	156,000	△ 7,500
燃費	1,456,864	1,453,884	2,980
電料	398,488	212,643	185,845
水道料	37,701	31,241	6,460
餌料費	1,516,126	1,819,304	△ 303,178
貸借料	133,704	464,104	△ 330,400
支払負担金	10,000	10,000	0
雑費	216	216	0
ヒラメ資源造成事業(日本海北部)	4,832,335	5,440,735	△ 608,400
賃金	644,344	928,435	△ 284,091
旅費	2,200	4,400	△ 2,200
通信費	4,749	10,605	△ 5,856
消耗品費	334,260	497,662	△ 163,402
印刷製本費	3,547	7,492	△ 3,945
修繕費	113,400	159,000	△ 45,600
燃費	1,456,862	1,453,884	2,978
電料	398,487	212,643	185,844
水道料	37,700	31,240	6,460
餌料費	1,691,186	1,662,054	29,132
貸借料	135,384	463,104	△ 327,720
支払負担金	10,000	10,000	0
雑費	216	216	0
ヒラメ資源造成推進(太平洋北)	162,558	201,166	△ 38,608
賃金	116,664	161,568	△ 44,904
旅費	2,239	1,100	1,139
消耗品費	43,655	38,498	5,157
ヒラメ資源造成推進(日本海北部)	162,944	201,373	△ 38,429
賃金	113,836	159,495	△ 45,659
旅費	7,181	2,200	4,981
消耗品費	39,659	38,498	1,161
貸借料	0	1,180	△ 1,180
消耗品費	2,268	0	2,268
ヒラメ資源管理事業(市場調査)	503,238	578,660	△ 75,422
賃金	429,752	410,400	19,352
旅費	1,048	1,904	△ 856
消耗品費	72,438	165,924	△ 93,486
雑費	0	432	△ 432
(公3 事業費計)	10,448,828	11,901,361	△ 1,452,533
公益目的事業会計 計公1、公2、公3	144,749,852	136,800,492	7,949,360

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
② 法人会計			
管理費			
役員報酬	2,675,620	2,675,620	0
賃退職給付	5,369,168	7,764,842	△ 2,395,674
退職給付	0	14,442	△ 14,442
福利厚生費	4,267,235	0	4,267,235
旅費交通費	254,562	2,462,412	△ 2,207,850
通信運搬費	21,723	29,555	△ 7,832
消耗什器備品費	635,035	877,420	△ 242,385
消耗品費	62,964	72,623	△ 9,659
庁用燃料費	47,520	10,217	37,303
印刷製本費	417,267	305,788	111,479
電気道料	31,430	32,509	△ 1,079
水賃借料	146,881	144,762	2,119
交際謝金	75,655	80,375	△ 4,720
租税公課	10,819	8,360	2,459
支払負担金	67,135	163,315	△ 96,180
支払寄付金	28,000	0	28,000
委託費	226,000	226,000	0
雑費	21,667	42,034	△ 20,367
(管理費計)	68,040	68,040	0
	30,000	30,000	0
	840	39,180	△ 38,340
	128,861	78,951	49,910
	14,586,422	15,126,445	△ 540,023
經常費用計	159,336,274	151,926,937	7,409,337
評価損益等調整前当期經常増減額	△ 212,884	5,406,590	△ 5,619,474
(公益目的事業会計 公1)	△ 7,197,290	△ 1,469,202	△ 5,728,088
(公益目的事業会計 公2)	△ 55,702	△ 57,692	1,990
(公益目的事業会計 公3)	0	0	0
(法人会計)	7,040,108	6,933,484	106,624
特定資産評価損益等	6,209,998	△ 20,719,417	26,929,415
特定資産評価損益等	6,209,998	△ 20,719,417	26,929,415
特定資産評価損益振替額	0	0	0
当期經常増減額	5,997,114	△ 15,312,827	21,309,941
2 經常外増減の部			
(1) 經常外収益			
過年度退職給付引当金取崩益	7,836,403	0	7,836,403
退職給付引当金取崩	17,017,583	0	17,017,583
經常外収益計	24,853,986	0	24,853,986
(2) 經常外費用			
什器備品減損損失	0	0	0
建物減損損失	0	0	0
經常外費用計	0	0	0
当期經常外増減額	24,853,986	0	24,853,986
当期一般正味財産増減額	30,851,100	△ 15,312,827	46,163,927
一般正味財産期首残高	46,316,535	61,629,362	△ 15,312,827
一般正味財産期末残高	77,167,635	46,316,535	30,851,100

(単位 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
① 受取補助金等			
受 取 補 助 金	12,944,000	12,944,000	0
国 庫 補 助 金	0	0	0
青 森 県 補 助 金	12,944,000	12,944,000	0
民 間 団 体 助 成 金	5,070,000	5,815,883	△ 745,883
ヒラメ資源造成助成金(太平洋北)	2,375,000	2,711,997	△ 336,997
ヒラメ資源造成助成金(日本海北部)	2,375,000	2,701,347	△ 326,347
ヒラメ資源造成推進助成金(太平洋北)	160,000	201,166	△ 41,166
ヒラメ資源造成推進助成金(日本海北部)	160,000	201,373	△ 41,373
② 受取負担金			
受 取 負 担 金	41,492,776	36,973,071	4,519,705
過 年 度 受 取 負 担 金	8,349,902	8,954,741	△ 604,839
③ 特定資産評価益			
運 用 資 産 評 価 益	0	0	0
④ 一般正味財産への振替額			
一 般 正 味 財 産 へ の 振 替 額	△ 67,856,678	△ 64,687,695	△ 3,168,983
当 期 指 定 正 味 財 産 増 減 額	0	0	0
指 定 正 味 財 産 期 首 残 高	801,428,000	801,428,000	0
指 定 正 味 財 産 期 末 残 高	801,428,000	801,428,000	0
Ⅲ 正味財産期末残高	878,595,635	847,744,535	30,851,100

財務諸表に対する注記

I 継続事業の前提に関する注記

特になし。

II 重要な会計方針

1 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の有価証券 … 取得価額（評価額が取得価額の50%以上の場合）

その他の有価証券 …… 時価によって評価している。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

該当なし。

3 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品は、定率法により減価償却を実施している。

なお、会計ソフトは除く（定額法）。

4 引当金の計上基準

退職給付引当金 … 期末退職給付債務（期末自己都合要支給額）に相当する金額を計上している。

5 キャッシュフロー計算書における資金の範囲

該当なし。

6 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

III 会計方針の変更

該当なし。

IV 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特 定 資 産				
運 用 資 産	904,886,328	332,994,980	436,453,308	801,428,000
投 資 有 価 証 券	743,173,753	86,994,980	81,302,911	748,865,822
定 期 貯 金	118,000,000	30,000,000	118,000,000	30,000,000
普 通 貯 金	43,712,575	216,000,000	237,150,397	22,562,178
退 職 給 付 引 当 金	39,525,457	50,265,249	65,842,605	23,948,101
定 期 貯 金	26,317,148	22,507,874	26,317,148	22,507,874
普 通 貯 金	13,208,309	27,757,375	39,525,457	1,440,227
合 計	944,411,785	383,260,229	502,295,913	825,376,101

V 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
特 定 資 産				
運 用 資 産	801,428,000	(801,428,000)	-	-
投 資 有 価 証 券	748,865,822	(748,865,822)	-	-
定 期 貯 金	30,000,000	(30,000,000)	-	-
普 通 貯 金	22,562,178	(22,562,178)	-	-
退 職 給 付 引 当 金	23,948,101	-	-	(23,948,101)
定 期 貯 金	22,507,874	-	-	(22,507,874)
普 通 貯 金	1,440,227	-	-	(1,440,227)
合 計	825,376,101	(801,428,000)	-	(23,948,101)

VI 担保に供している資産

その他固定資産（定期貯金）98,000,000円は、長期借入金の担保に供している。

VII 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高（直接法により減価償却を行っている場合）
固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	取得価額	前期末償却累計額	当期取得価額	当期償却額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	51,072,666	40,324,215	0	621,007	40,945,222	10,127,444
構 築 物	3,836,679	3,645,884	0	40,103	3,685,987	150,692
車 両 運 搬 具	2,033,390	2,033,387	0	0	2,033,387	3
什 器 備 品	5,065,700	4,077,258	0	336,661	4,413,919	651,781
合 計	62,008,435	50,080,744	0	997,771	51,078,515	10,929,920

VIII 保証債務（債務保証を主たる目的事業としている場合を除く。）等の偶発債務

該当なし。

IX 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位 円)

科 目	帳簿価額	時 価	評価損益
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T03601507）	550,000,000	550,000,000	0
期限前償還条項付・デジタルクーポン型デュアル債（T07673766）	50,000,000	50,000,000	0
シルフリミテッドシリーズ1271(Q0643)	38,715,425	47,774,090	9,058,665
国際復興開発銀行ブラジルリアル建債券(U8301)	24,021,597	29,816,186	5,794,589
合 計	662,737,022	677,590,276	14,853,254

X 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位 円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
青森県海区拠点整備型事業費補助金	青森県	—	12,944,000	12,944,000	0	指定正味財産
助成金						
種苗放流による資源造成支援事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	2,375,000	2,375,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成支援事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	2,375,000	2,375,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業（太平洋北海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	160,000	160,000	0	指定正味財産
種苗放流による資源造成推進事業（日本海北部海域）	全国豊かな海づくり推進協会	—	160,000	160,000	0	指定正味財産
合 計			18,014,000	18,014,000	0	

XI 基金及び代替基金の増減及びその残額

該当なし。

XII 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

		(単位 円)
内 容	金 額	
経常収益への振替額		
青森県海区拠点整備型事業費補助金	12,944,000	
種苗放流による資源造成支援事業(太平洋北海域)	2,375,000	
種苗放流による資源造成支援事業(日本海北部海域)	2,375,000	
種苗放流による資源造成推進事業(太平洋北海域)	160,000	
種苗放流による資源造成推進事業(日本海北部海域)	160,000	
受取負担金	49,842,678	
合 計	67,856,678	

XIII 関連当事者との取引の内容

該当なし。

XIV キャッシュフロー計算書の賃金の範囲及び重要な非資金取引

該当なし。

XV 重要な後発事象

該当なし。

(3) 財 産 目 録

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額	
(流動資産)	預 金	普通貯金 県信漁連・本店	運転資金として	66,227,271	
		普通貯金 ゆうちょ銀行	運転資金として	798,727	
		普通預金 青森銀行・階上支店	運転資金として	152,652	
		流動資産合計			67,178,650
(固定資産) 特定資産	運用資産 投資有価証券	(T03601507)デジタルクーポン型デュアル債	満期保有目的で保有し、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	801,428,000	
		(T07673766)デジタルクーポン型デュアル債		550,000,000	
		(Q0643)シルプリミテッドシリーズ1271		50,000,000	
		(U8301)国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券		38,715,425	
		(U8301)国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券		24,021,597	
		投資有価証券(満期目的資産)小計			662,737,022
		(T10038832)コモンウェルス銀行債	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	14,798,677	
		(U8350)ニュージーランド銀行債		12,123,720	
		(U8131)ブラジル連邦共和国銀行債		16,222,950	
		(U8281)アジア開発銀行債		17,726,454	
	(T3601)国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券	19,405,485			
	(P0317)欧州復興開発銀行債	5,851,514			
	投資有価証券小計			86,128,800	
	投資有価証券合計			748,865,822	
	定期貯金	県信漁連・本店		30,000,000	
普通貯金	県信漁連・本店		22,562,178		
貯 金 合 計			52,562,178		
退職給付引当資産		役職員の退職金の支払いに使用する。	23,948,101		
定期貯金	県信漁連・本店		22,507,874		
普通貯金	県信漁連・本店		1,440,227		
特 定 資 産 合 計			825,376,101		
その他固定資産	建 物	餌料培養棟 153.92㎡	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	10,127,444	
		稚魚飼育棟 343.54㎡			
		中間育成棟 538.35㎡			
機械棟 73.72㎡					
ろ過設備・取水施設一式					
構築物	パイプハウス1棟 413.56㎡				
	パイプハウス1棟 100㎡				
車両運搬具	普通ワゴン車 1台			3	
	軽トラック 1台				
	フォークリフト 1台				

(単位 円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
什器備品	高压洗浄機	1台	公益目的保有財産であり、公益目的事業に使用している。	651,781
	種苗移送機	1台		
	酸素発生器	2台		
	自動給餌器	4台		
	紫外線殺菌装置			
	ノートパソコン			
	公益法人会計ソフト			
	監視カメラシステム	1式		
定期貯金	県信漁連・本店		長期借入金の担保であり、運用益を公益目的事業及び法人会計の財源として使用している。	98,000,000
投資有価証券	県信漁連・本店		県信漁連準会員(42口)	420,000
保証金	中日本高速道路(株)		ETCパーソナルカードの保証金である。	40,000
その他固定資産合計				109,389,920
固定資産合計				934,766,021
資産合計				1,001,944,671
(流動負債)	未払金	太平ビルサービス(株)他5件	公益目的事業に供する設備管理業務委託等の未払い分	1,307,628
	預り金	社会保険料	社会保険料預り分	93,307
流動負債合計				1,400,935
(固定負債)	長期借入金	県信漁連・本店	公益目的事業に供する建物を取得するために借入した負債	98,000,000
	退職給付引当金	役職員に対するもの	役職員6名に対する退職金の支払いに備えたもの	23,948,101
固定負債合計				121,948,101
負債合計				123,349,036
正味財産				878,595,635

(4) 附属明細書

① 特定資産の明細

(単位 円)

区 分	資産の種類	期 首 帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期 末 帳簿価額	
運用資産	投資有価証券					
	(Q0643) シルプリミテッドシリーズ1271	38,715,425	0	0	38,715,425	
	(T07673766)デジタルクーボン型デュアル債	50,000,000	0	0	50,000,000	
	(T03601507)デジタルクーボン型デュアル債	550,000,000	0	0	550,000,000	
	(P2134) 三菱UFJセキュリティーズトルコリラ建社債	8,341,342	0	8,341,342	0	
	(U8301) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券	24,021,597	0	0	24,021,597	
	(P0317) 欧州復興開発銀行債	0	7,726,259	1,874,745	5,851,514	
	(U9709) ノルウェー地方金融公社債	15,472,358	0	15,472,358	0	
	(U8193) ア ジ ア 開 発 銀 行 債	16,803,308	470,001	17,273,309	0	
	(T10038832) コモンウェルス銀行債	11,892,187	2,906,490	0	14,798,677	
	(U8350) ニューゼーランド銀行債	15,365,511	0	3,241,791	12,123,720	
	(U8131) ブラジル連邦共和国銀行債	12,562,025	3,660,925	0	16,222,950	
	(U8281) ア ジ ア 開 発 銀 行 債	0	17,726,454	0	17,726,454	
	(T3601) 国際復興開発銀行ブラジルレアル建債券	0	19,405,485	0	19,405,485	
	小 計	743,173,753	51,895,614	46,203,545	748,865,822	
	定期貯金	県信漁連・本店	118,000,000	30,000,000	118,000,000	30,000,000
		普通貯金				
県信漁連・本店		43,712,575	216,000,000	237,150,397	22,562,178	
小 計	161,712,575	246,000,000	355,150,397	52,562,178		
計		904,886,328	297,895,614	401,353,942	801,428,000	

② 引当金の明細

(単位 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金					
定期貯金					
県信漁連・本店	26,317,148	22,507,874	0	26,317,148	22,507,874
普通貯金					
県信漁連・本店	13,208,309	27,757,375	17,017,583	22,507,874	1,440,227
計	39,525,457	50,265,249	17,017,583	48,825,022	23,948,101

③ 預金明細表

(単位 円)

預金の種類	金融機関の名称	期首残高	期末残高	備考
普通預貯金	県信漁連・本店	39,649,641	66,227,271	
	ゆうちょ銀行	6,952,720	798,727	
	青森銀行・階上支店	545,769	152,652	
	計	47,148,130	67,178,650	

④ 未払金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
危険作業手当3月分	4,000	
臨時職員賃金3月分	834,220	
インターネットプロバイダ	6,480	
コピー機リース料	6,048	
設備管理業務委託	445,000	
一般廃棄物収集運搬	11,880	
計	1,307,628	

⑤ 預り金明細表

(単位 円)

内 訳	金 額	備 考
社会保険料	93,307	
計	93,307	

⑥ 長期借入金明細表

(単位 円)

借 入 先	内 訳	金 額	備 考
県信漁連・本店	借入利率 0.560%	98,000,000	
	計	98,000,000	

⑦ 退職給付引当金明細表

(単位 円)

当期末要支給額	前期まで	当期減少	当期増加	合 計
(退職手当引当金繰入)	39,525,457	17,017,583	1,440,227	23,948,101
(中小企業退職金共済)	24,808,814	9,463,877	624,008	15,968,945
計	64,334,271	26,481,460	2,064,235	39,917,046